

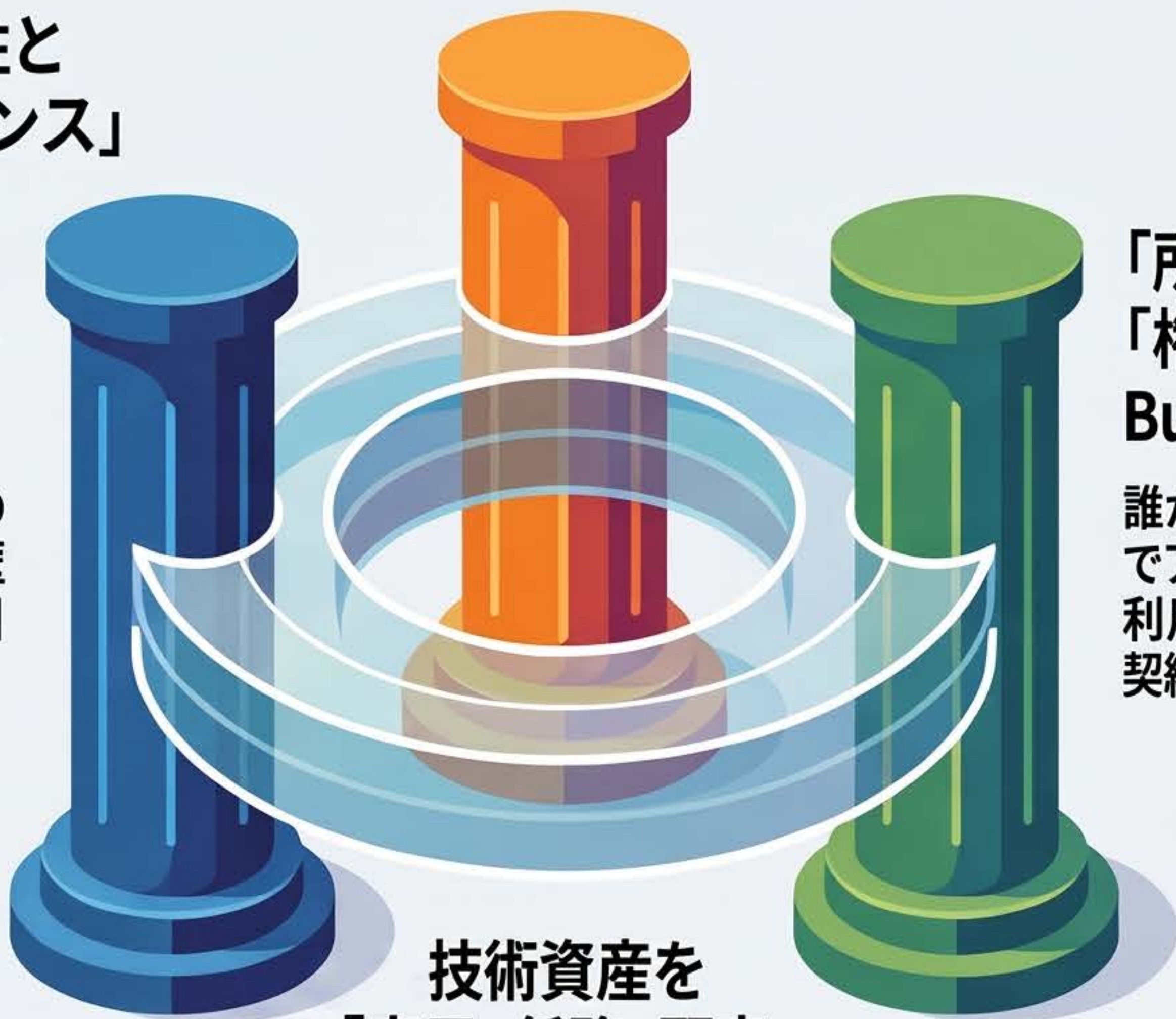
防衛デュアルユース知財戦略：勝敗は「特許件数」ではなく「権利設計」で決まる

防衛・民生両輪での成長と安全保障の確保を両立させるため、特許・データ・ソフトウェア・輸出管理を一体運用する「新時代の知財戦略」を提示する。

成功を導く3本柱と「3層リングフェンス」

経営目標を「ミッション・成長・安全」の3軸で定義

任務継続能力、商用展開の選択肢、機微技術の秘匿を同時に達成することを目指します。



技術資産を「商用・任務・顧客」の3層で分離管理

共通コアへ政府資金や顧客データを混入させず、商用再利用と海外展開の自由度を確保します。

「所有権」から「権利の束 (Rights Bundle)」の設計へ

誰が、何の目的で、いつまでアクセスできるかという利用権と納入物の粒度を契約前に設計します。

比較項目	日本	米国 (DoD)	課題 (共通)
成果の帰属	原則として企業帰属が可能	受託者が権利を保持し政府が利用権	権利と納入物の混同による紛争
政府の権利	公共目的の無償実施権など	資金源に応じた標準利用権	ソフトウェア・AI権限の空白
統合の要諦	制度が分散しており横断設計が必要	MOSAによるインターフェース重視	運用段階でのベンダーロック

実装ロードマップ：90日から3年への進展



【最初の90日】
資産棚卸しと標準条項の整備

上位案件の背景資産 (Background IP) を特定し、リリース判定ゲートを暫定統合します。



【1年後】
部門横断の運用と資産IDの連結

契約・技術・輸出管理を共通IDで結付け、全案件で権利マトリクスを必須化します。



【3年後】
同盟国・供給網を含む権利のオーケストレーション

国内・同盟国・広域輸出版を共通アーキテクチャから生成し、知財で市場を設計します。